

久喜市中期財政計画

(平成25年度～平成30年度)



平成26年3月（策定）

平成28年3月（改訂）

久喜市

はじめに

1 本計画の見直しについて	1
2 本計画の位置づけと見直しのイメージ	1
3 本計画の対象とする期間と会計	2
(1) 期間	2
(2) 対象会計	2

第1章 中期財政フレーム

1 基本的な考え方	3
(1) 収支フレーム	3
(2) 推計のベース	3
(3) 前年度繰越金	3
(4) 後年度の予算に対する考え方	3
2 経常的一般財源	4
(1) 市税	4
(2) 地方交付税	5
(3) 臨時財政対策債	5
(4) 地方譲与税、交付金	5
(5) その他	5
3 経常的経費（所要一般財源）	6
(1) 人件費	6
(2) 扶助費	6
(3) 公債費	6
(4) 物件費、維持補修費	7
(5) 補助費等	7
(6) 繰出金	7
4 投資的経費に充当可能な一般財源等	7

第2章 中期財政計画

1 基本的な考え方	10
(1) 推計を行う項目	10
(2) 推計のベース	10
(3) 後年度の予算に対する考え方	10
2 歳入の見通し	11
(1) 分担金及び負担金	11
(2) 使用料及び手数料	11
(3) 国庫支出金・県支出金	11
(4) 地方債	12

(5) 特別交付税	12
(6) その他	12
3 歳出の見通し	13
(1) 普通建設事業費	13
(2) 災害復旧事業費	13
(3) 臨時的経費	13
(4) 経常的経費（所要特定財源）	13
4 歳入歳出の状況	14
5 財政調整基金残高の推移	15
6 主な財政指標等の状況	16
7 地方債残高の推移	17

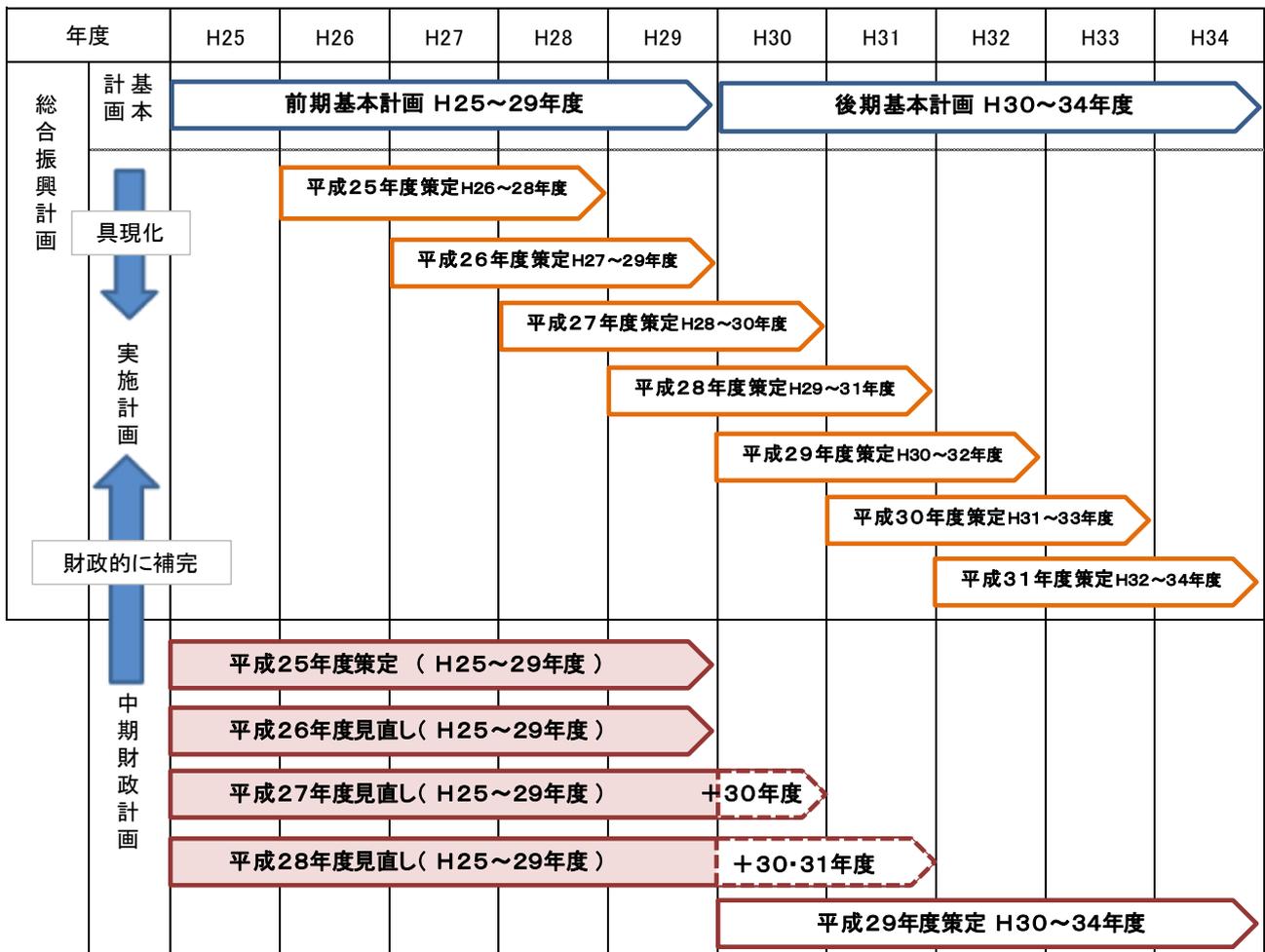
はじめに

1 本計画の見直しについて

本計画は、本市の目指すべき将来像の実現に向けて、施策や事業を厳選し、より実効性を高めるとともに、「久喜市総合振興計画」を財政的に補完するものとして、平成25年度から平成29年度の5か年を対象として、平成26年3月に策定しました。

この計画は、策定時点における社会情勢や決算状況等を前提として、一定の条件を基に数値を推計しておりますが、社会情勢の変化や諸制度の変更、決算状況の推移等に合わせ、常に実効性のある計画としていく必要があることから、毎年度、所要の見直しを行っています。

2 本計画の位置づけと見直しのイメージ



3 本計画の対象とする期間と会計

(1) 期間

改訂後の本計画の対象期間は、「久喜市総合振興計画実施計画」の見直しに合わせて、平成25年度から平成30年度までの6年間とします。

(2) 対象会計

普通会計（一般会計、土地区画整理事業特別会計（企業会計を除く）、土地取得特別会計）とします。

第1章 中期財政フレーム

1 基本的な考え方

(1) 収支フレーム

- ①「経常的一般財源」と「経常的経費（所要一般財源）」の収支フレーム
- ②「投資的経費に充当可能な一般財源等」の収支フレーム

(2) 推計のベース

推計のベースは、平成25年度及び平成26年度決算額並びに平成27年度決算見込額とします。

税制（消費税を除く）及び国、県の制度等については、現行制度が継続するものとして推計します。

(3) 前年度繰越金

「前年度繰越金」は経常的に見込まれる一般財源ではないため、本フレームの対象外とします。

(4) 後年度の予算に対する考え方

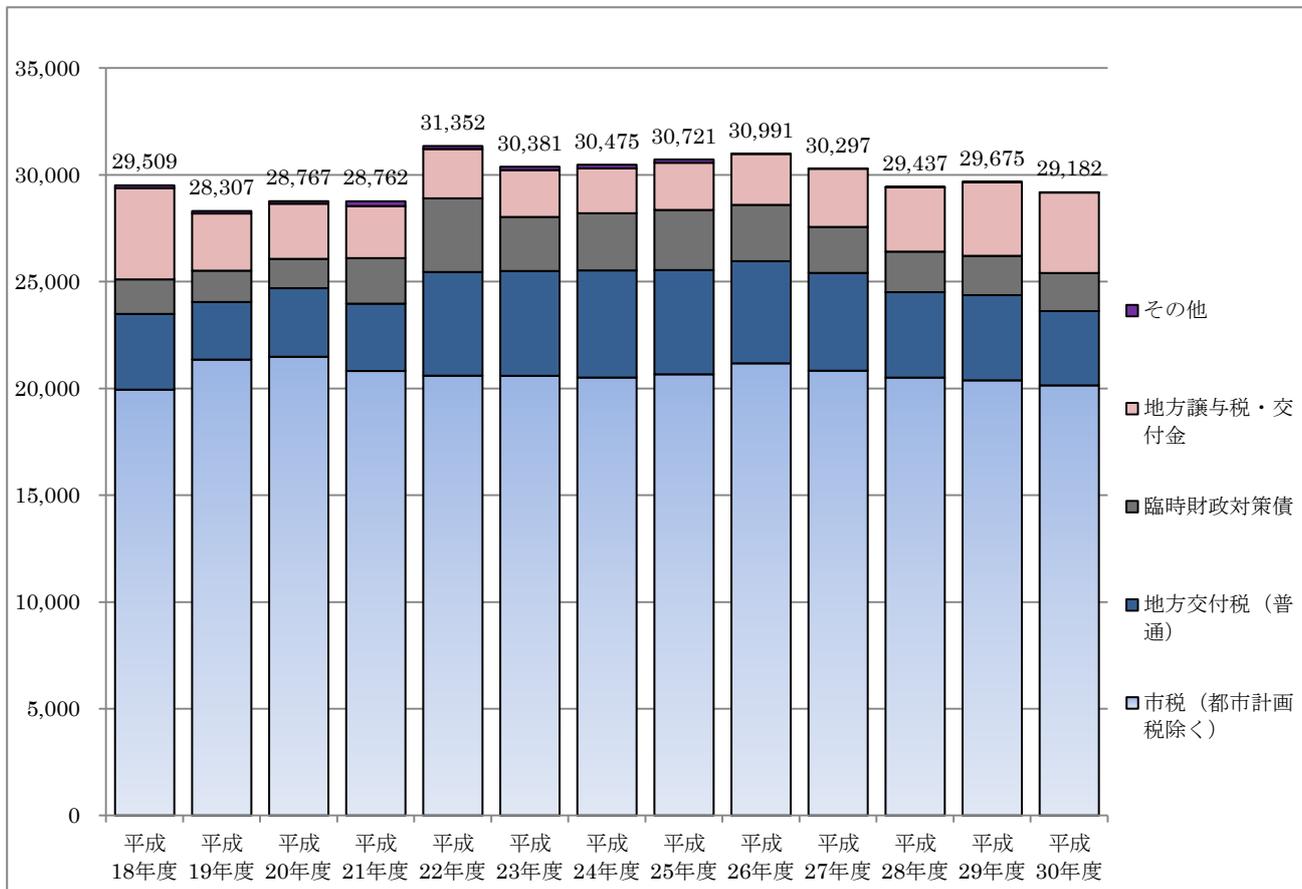
本フレームは、あくまで策定時点での推計のため、後年度の予算とは、必ずしも一致するものではありません。

2 経常的一般財源

毎年度、連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されず自由に使用できる収入です。

○経常的一般財源の推計（改訂後）

（単位：百万円）



（1）市税

- ① 個人市民税については、現在の所得階層の変動や高齢化、人口動向を踏まえ、今後も緩やかに減少するものとします。
- ② 法人市民税については、税率改正による税収減を踏まえ、今後も緩やかに減少するものとします。
- ③ 固定資産税については、過去の実績を勘案して、地価の下落等による税収減や、新增築家屋及び償却資産の増加による税収増、評価替えによる増減などをそれぞれ考慮します。
- ④ 軽自動車税については、過去の実績を勘案して、需要増を見込むものとします。
- ⑤ たばこ税については、過去の実績と健康志向の高まりなどの影響を考慮し減少するものとします。

(2) 地方交付税

① 普通交付税については、基本的には国の地方財政計画によりますが、消費税率の改正等に伴う基準財政収入額への影響及び扶助費等の増による基準財政需要額への影響や、措置される公債費の推移などを反映します。

また、合併算定替による加算が、平成27年度から段階的に減少していることを反映します。

② 特別交付税については、災害などの特別な財政需要に対する財政措置なので、対象外とします。震災復興特別交付税についても同様とします。

(3) 臨時財政対策債

臨時財政対策債の発行可能額は、地方財政の財源不足の状況により決定されます。国としても、発行可能額は圧縮傾向にあります。現時点では、今後の地方財政の財源不足の状況や圧縮幅などは見込めないことや、既往債の元利償還分が増加傾向にあることから、平成27年度を参考に推計します。

(4) 地方譲与税、交付金

① 地方譲与税、税交付金、地方特例交付金等は、国税又は県税の収入状況や制度改正の影響を受け、今後の動向を予測することは困難であり、総額としては過去に大きく変動していないことから、これまでの実績に基づき、平成28年度と同額で推移するものとします。

② 地方消費税交付金については、消費税率の引き上げに伴う増収を見込みます。

(5) その他

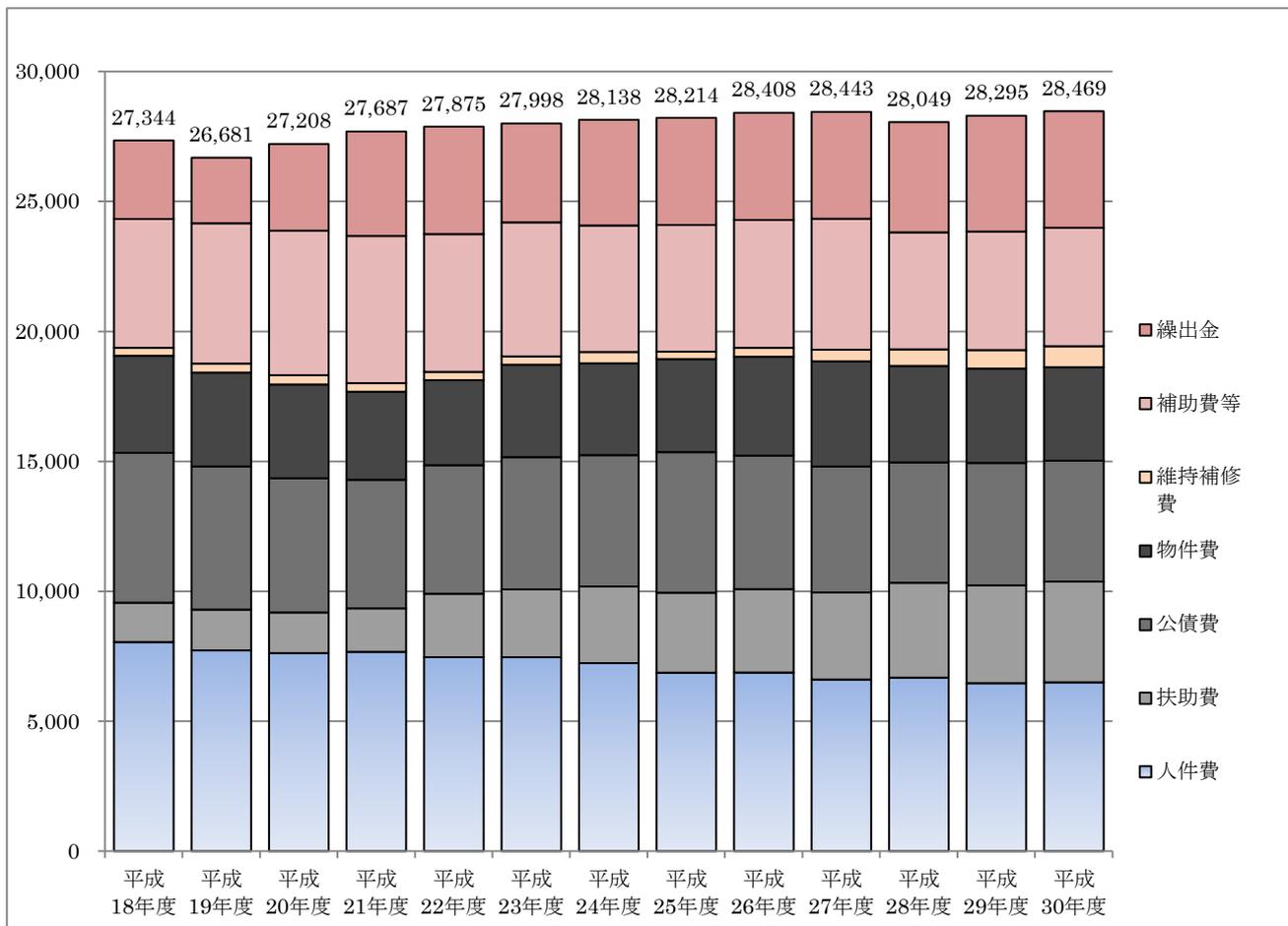
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など、これまでの実績等を勘案して、平成28年度と同額で推移するものとします。

3 経常的経費（所要一般財源）

毎年度、経常的に支出される経費のうち、特定の財源を除いた一般財源で賄わなければならない支出です。

○経常的経費（所要一般財源）の推計（改訂後）

（単位：百万円）



（1）人件費

「久喜市定員適正化計画」の設定目標に基づき、市職員数が推移するものとして推計します。報酬職については、平成28年度と同額で推移するものとします。

（2）扶助費

国の補正予算等により新たに発生した地方の財政需要等も含め、現状の国の制度が継続されることを前提として推計します。

（3）公債費

過去に借入れた地方債の償還額に、毎年度、適債性のある事業について、交付税措置のある有利な地方債を借入れるものとし、償還予定額を推計します。

(4) 物件費、維持補修費

過去4年間の決算額の平均をベースに、消費税の税率変更を考慮し推計します。

(5) 補助費等

過去4年間の決算額の平均をベースに、「久喜市行政改革大綱」の実施項目である「補助金等の見直し」の影響を考慮し推計します。

(6) 繰出金

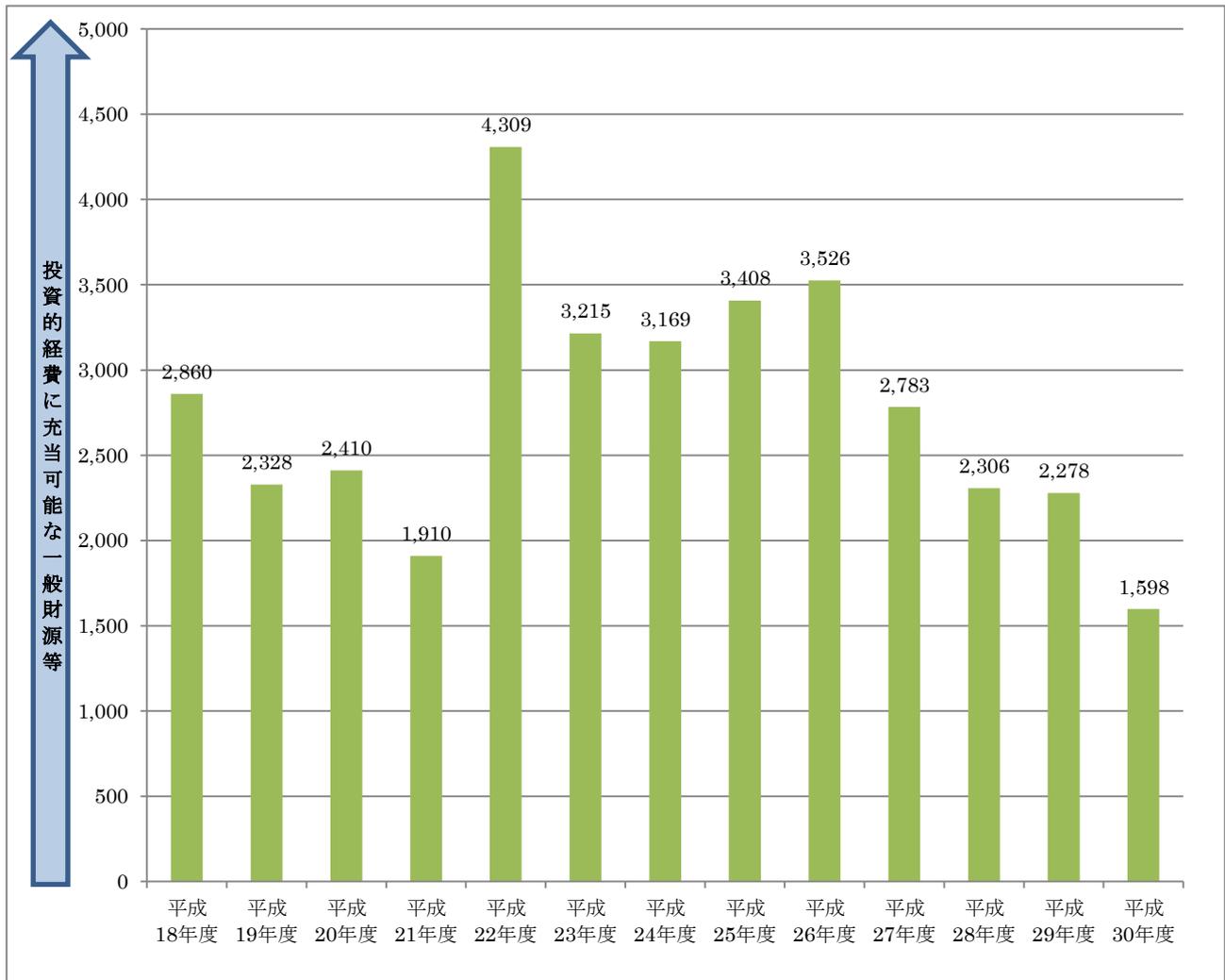
特別会計毎の繰出金を個別に推計します。

4 投資的経費に充当可能な一般財源等

経常的一般財源から経常的経費（所要一般財源）を控除した額に都市計画税を加えた額とします。

○投資的経費に充当可能な一般財源等（改訂後）

（単位：百万円）



○經常的一般財源

(單位: 百万円)

区分	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
市税(都市計画 税除く)	19,941	21,347	21,482	20,815	20,596	20,590	20,508	20,659	21,174	20,829	20,506	20,376	20,141
地方交付税(普 通)	3,546	2,699	3,210	3,153	4,854	4,907	5,018	4,882	4,784	4,579	4,000	3,991	3,479
臨時財政対策 債	1,618	1,468	1,375	2,134	3,451	2,532	2,678	2,816	2,637	2,154	1,900	1,842	1,784
地方譲与税・交 付金	4,276	2,677	2,582	2,436	2,309	2,194	2,101	2,210	2,384	2,723	3,019	3,454	3,766
その他	128	116	118	224	142	158	170	154	12	12	12	12	12
計 A	29,509	28,307	28,767	28,762	31,352	30,381	30,475	30,721	30,991	30,297	29,437	29,675	29,182

○經常的経費(所要一般財源)

(單位: 百万円)

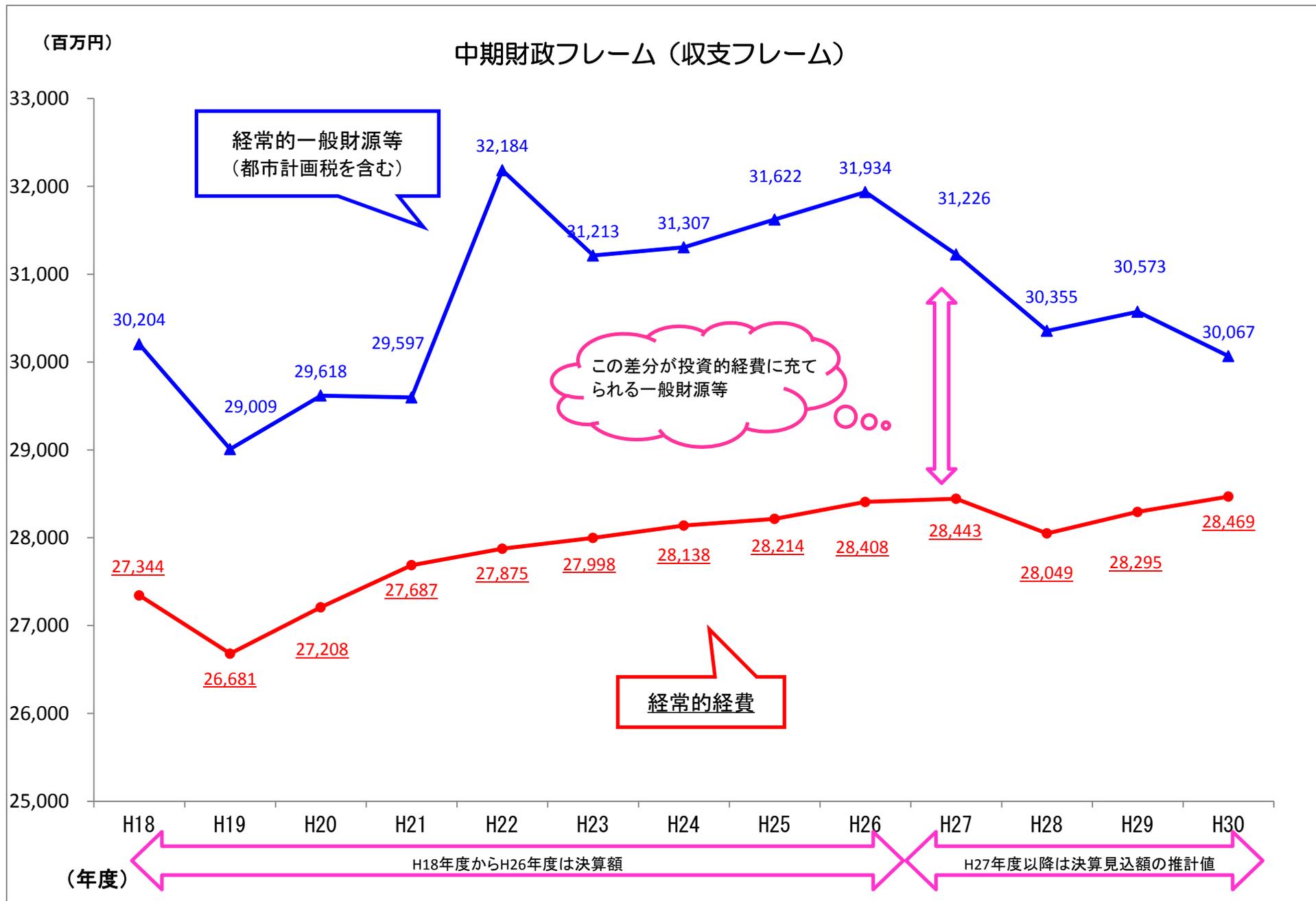
区分	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
人件費	8,045	7,724	7,621	7,670	7,462	7,461	7,234	6,866	6,873	6,603	6,676	6,464	6,496
扶助費	1,516	1,571	1,564	1,672	2,443	2,611	2,948	3,078	3,209	3,351	3,650	3,762	3,875
公債費	5,764	5,506	5,164	4,947	4,945	5,087	5,054	5,409	5,136	4,845	4,631	4,710	4,651
物件費	3,735	3,612	3,607	3,388	3,271	3,556	3,534	3,579	3,805	4,048	3,713	3,631	3,598
維持補修費	306	345	357	329	320	320	435	286	343	446	637	712	807
補助費等	4,957	5,400	5,560	5,664	5,301	5,159	4,869	4,874	4,918	5,039	4,502	4,560	4,559
繰出金	3,021	2,523	3,335	4,017	4,133	3,804	4,064	4,122	4,124	4,111	4,240	4,456	4,483
計 B	27,344	26,681	27,208	27,687	27,875	27,998	28,138	28,214	28,408	28,443	28,049	28,295	28,469

○投資的経費に充当可能な一般財源等

(單位: 百万円)

区分	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
A - B(投資的経 費に充当可能な 一般財源)C	2,165	1,626	1,559	1,075	3,477	2,383	2,337	2,507	2,583	1,854	1,388	1,380	713
都市計画税 D	695	702	851	835	832	832	832	901	943	929	918	898	885
計 C+D	2,860	2,328	2,410	1,910	4,309	3,215	3,169	3,408	3,526	2,783	2,306	2,278	1,598

※計C+Dは、普通建設事業費を始めとする投資的経費など、臨時的な経費に充当出来る金額です。



第2章 中期財政計画

1 基本的な考え方

(1) 推計を行う項目

- ① 歳入の見通し
- ② 歳出の見通し
- ③ 歳入歳出の状況
- ④ 財政調整基金残高の推移
- ⑤ 主な財政指標等の状況（経常収支比率、実質公債費比率）
- ⑥ 地方債残高の推移

(2) 推計のベース

推計のベースは、平成25年度及び平成26年度決算額、並びに平成27年度決算見込額とします。

税制（消費税を除く）及び国、県の制度等については、現行制度が継続するものとして推計します。

(3) 後年度の予算に対する考え方

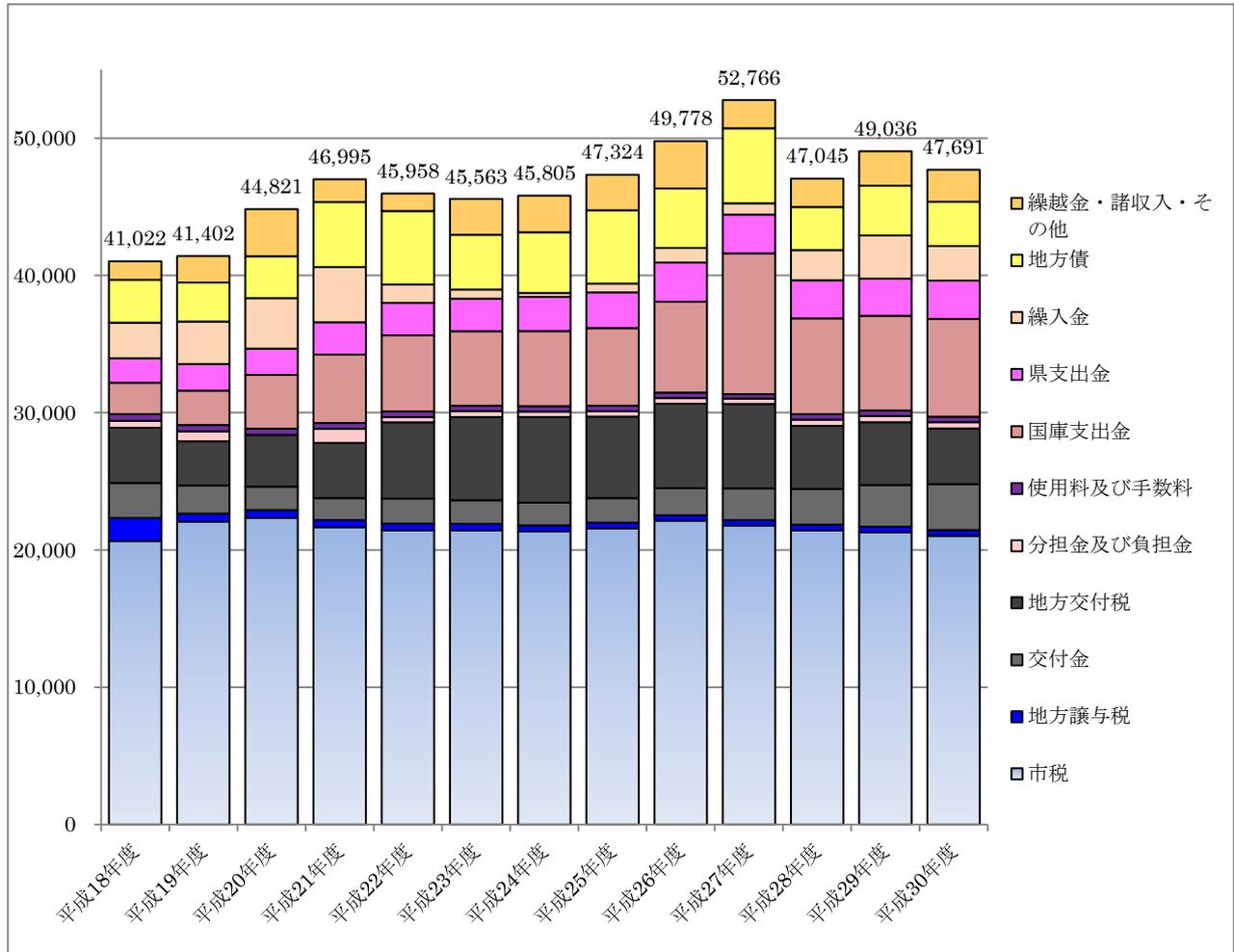
本計画は、あくまで策定時点での推計のため、後年度の予算とは、必ずしも一致するものではありません。

2 歳入の見通し

財政フレームにおける経常的一般財源に加え、特定財源等を次のとおり推計します。

○歳入の見通し（改訂後）

（単位：百万円）



(1) 分担金及び負担金

これまでの実績等を勘案して、平成28年度と同額で推移するものとします。

(2) 使用料及び手数料

「受益者負担の適正化の原則」に基づき、「久喜市行政改革大綱」の実施項目として、また、消費税率の引き上げによる影響を勘案し、現在、見直しを行っているところです。当該見直しが完了した時点で、適切な時期に中期財政計画に反映しますので、現状は、これまでの実績等を勘案して平成28年度と同額で推移するものとします。

(3) 国庫支出金・県支出金

投資的経費、扶助費等に係る国庫支出金及び県支出金については、現行の制度が継続するものとして、現行の補助率により推計し、その他については平成27年度決算見込額をもとに推計します。

(4) 地方債

合併推進債等の交付税算入率の高い市債を中心に借り入れることとします。

普通建設事業費のうち起債対象事業を精査し借入見込額を算出していますが、プライマリーバランスの黒字化を継続していくため、新規発行債については可能な限り抑制していきます。

(5) 特別交付税

災害などの特別な財政需要に対する財政措置なので、平成28年度と同額で推移するものとします。

(6) その他

諸収入、繰入金など、これまでの実績等を勘案して推計します。

なお、決算剰余金の1/2は財政調整基金に編入し、残りの1/2は翌年度繰越金として計上します。

3 歳出の見通し

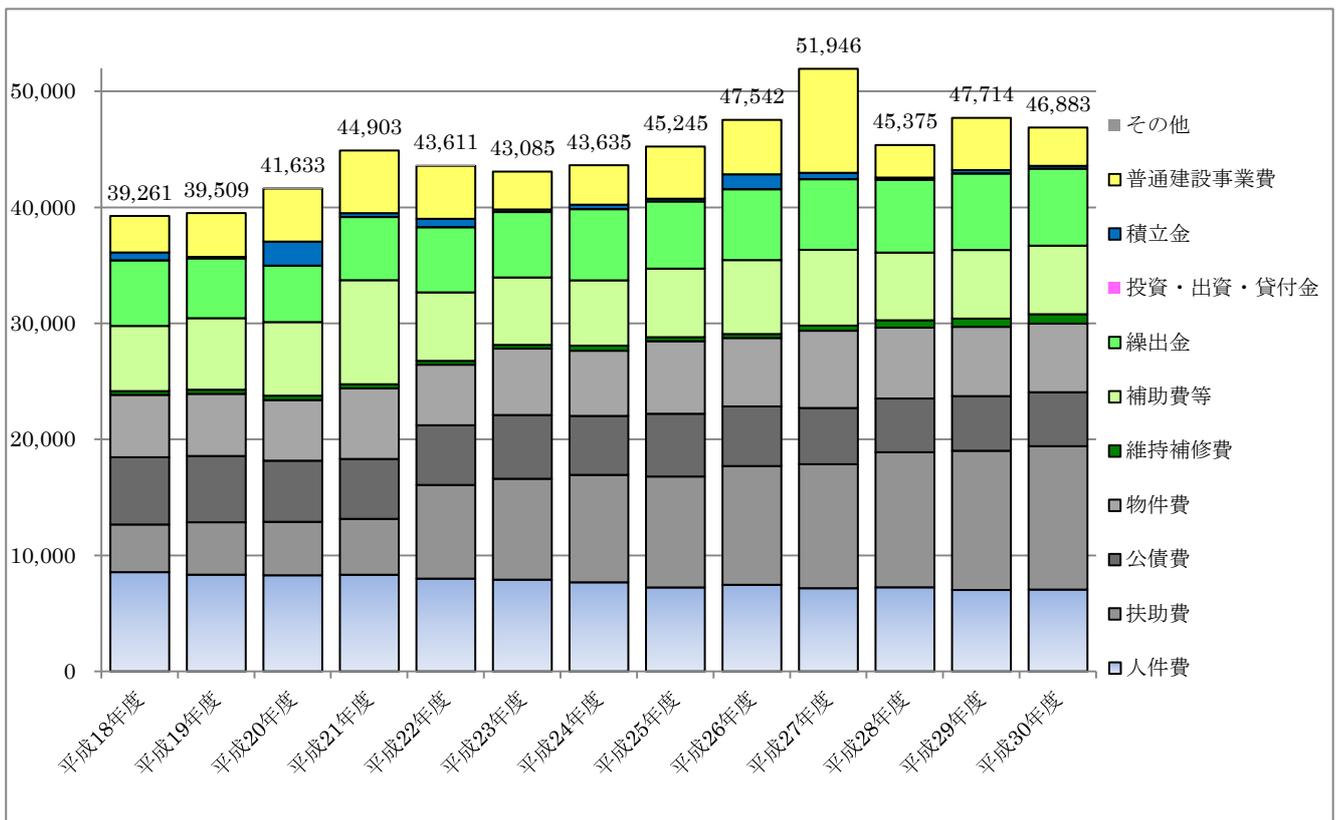
財政フレームにおける経常的経費に加え、投資的経費等について次のとおり推計します。

※投資的経費

歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるものをいいます。一般的には、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計です。

○歳出の見通し（改訂後）

（単位：百万円）



(1) 普通建設事業費

「久喜市総合振興計画実施計画」に掲げる事業のうち普通建設事業に係る事業費については、当該計画額を見込額として推計します。また、その他の事業の普通建設事業に係る事業費については、過去の実績を勘案し推計します。

(2) 災害復旧事業費

過去の実績を勘案しながら、今後については科目設定のみを行うものとします。

(3) 臨時的経費

臨時的に発生した単年度経費等については、実施計画に計上されている事業に基づき、推計します。

(4) 経常的経費（所要特定財源）

財政フレームで計上した経常的経費以外の特定財源に見合う経常的な経費については、過去の実績を勘案し推計します。

4 歳入歳出の状況

【歳入】(改訂後)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 税	21,560	22,117	21,758	21,424	21,275	21,026
地 方 譲 与 税	427	411	410	419	419	419
交 付 金	1,783	1,973	2,313	2,600	3,035	3,347
地 方 交 付 税	5,939	6,151	6,148	4,595	4,571	4,059
分担金及び負担金	392	408	398	451	451	451
使用料及び手数料	404	401	316	402	402	402
国 庫 支 出 金	5,651	6,614	10,255	6,971	6,899	7,122
県 支 出 金	2,601	2,858	2,826	2,775	2,708	2,786
繰 入 金	634	1,060	822	2,196	3,146	2,520
地 方 債	5,349	4,336	5,465	3,143	3,625	3,230
繰越金・諸収入・その他	2,584	3,450	2,055	2,068	2,504	2,330
計	47,324	49,778	52,766	47,045	49,036	47,691

【歳出】(改訂後)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 件 費	7,237	7,465	7,170	7,250	7,019	7,054
扶 助 費	9,563	10,239	10,692	11,645	12,001	12,362
公 債 費	5,409	5,136	4,845	4,631	4,710	4,651
物 件 費	6,255	5,899	6,658	6,107	5,973	5,917
維 持 補 修 費	347	343	446	637	712	807
補 助 費 等	5,910	6,375	6,532	5,836	5,911	5,910
繰 出 金	5,780	6,093	6,073	6,263	6,582	6,622
投資・出資・貸付金	22	24	23	21	24	24
積 立 金	226	1,277	539	181	280	230
普通建設事業費	4,496	4,691	8,967	2,806	4,501	3,305
そ の 他	0	0	0	0	0	0
計	45,245	47,542	51,946	45,375	47,714	46,883

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入－歳出	2,079	2,237	821	1,669	1,322	809

※中期財政計画策定時においては、収支0で推計していましたが、過去の決算状況を基に収支を推計しました。

※平成27年度の予算規模が多いのは、平成26年度からの繰越事業を全て平成27年度に実施したものと推計したこと、液状化対策推進事業の影響です。

※表中の数値については、端数処理の関係により、合計及び差引等の数値が一致しない場合があります。

5 財政調整基金残高の推移

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産とされています。

財政調整基金については、年度間の財源の不均衡を調整するための積立基金として位置づけられています。

本市の財政調整基金の平成27年度末現在高見込額は、約55億1,000万円となっておりますが、今後、普通交付税の合併算定替による加算分が段階的に減少すること等により取崩しが増加するため、平成27年度以降、基金残高が減少すると見込んでおります。

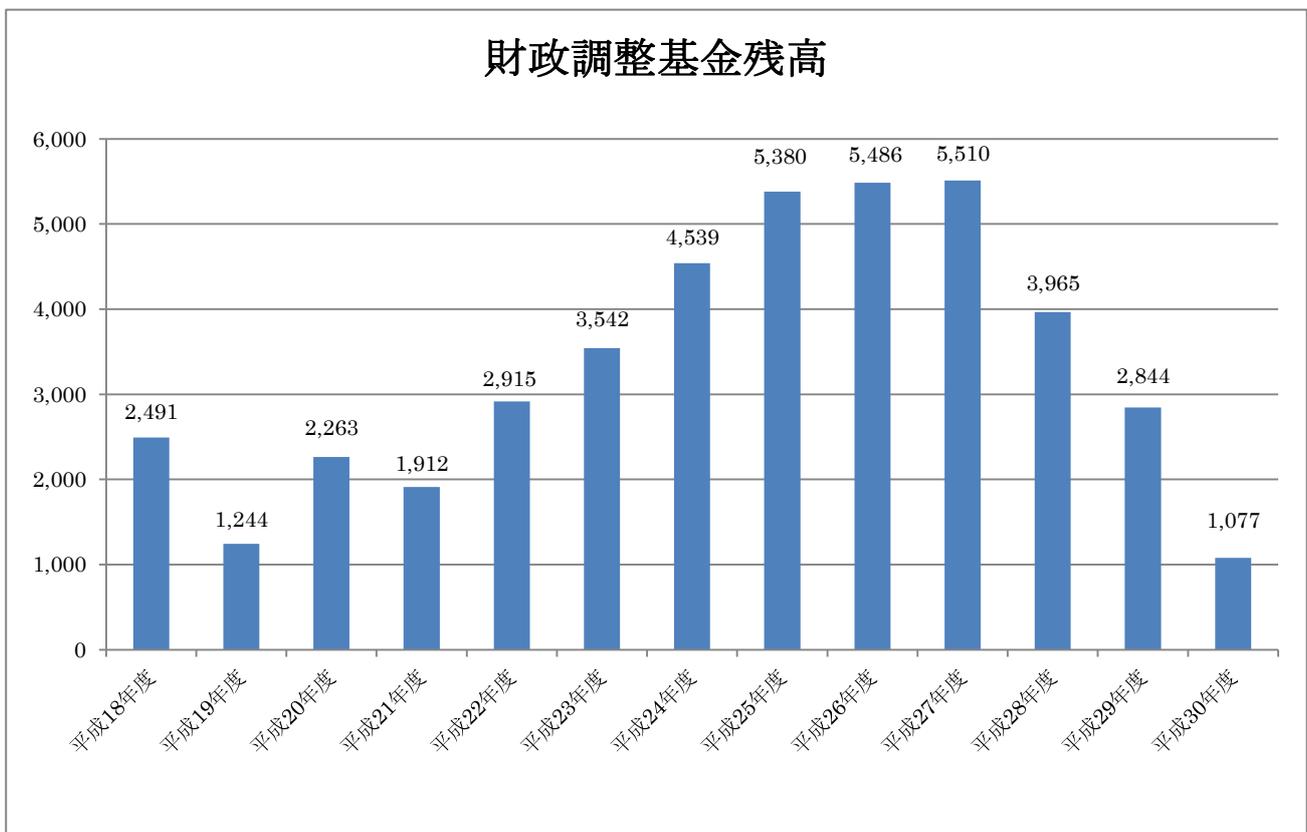
その結果、平成29年度には、健全な財政運営のために維持するべき、標準財政規模の10%（本市においては約30億円）を割り込む厳しい状況となることを見込まれます。

○財政調整基金残高の推移（改訂後）

（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金残高	2,915	3,542	4,539	5,380	5,486	5,510	3,965	2,844	1,077

（単位：百万円）



6 主な財政指標等の状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率として用いられています。

また、一般的には、この比率は75%程度が妥当とされ、80%を超えると、その団体は弾力性を失いつつあるとされています。

本市の平成26年度の経常収支比率は、91.7%（前年度比0.7ポイント増）となっており、ほぼ横ばいでありますことから、今後も引き続き、「久喜市行政改革大綱」に基づいた比率の改善に努めてまいります。なお、平成27年度以降は、あくまでも推計値です。

○経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
経常収支比率	88.9	92.2	92.4	91.0	91.7	93.3	95.3	95.3	97.6

(2) 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。これは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、過去3年間の平均値を使用します。

地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに、25%以上の団体は財政健全化団体となり、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限されます。さらに、35%以上の団体は財政再生団体となり、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなります。

本市の平成26年度の実質公債費比率は、9.0%（前年度比0.4ポイント減）となっております。今後も引き続き比率の改善に努めてまいります。

○実質公債費比率

(単位：%)

区分	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
実質公債費比率	11.4	10.9	10.0	9.4	9.0	8.0	7.6	7.4	7.8

7 地方債残高の推移

本市の市債残高は、普通交付税の一部を振り替える臨時財政対策債が最も多い割合を占めており、下表のとおり年々その割合は増加しています。

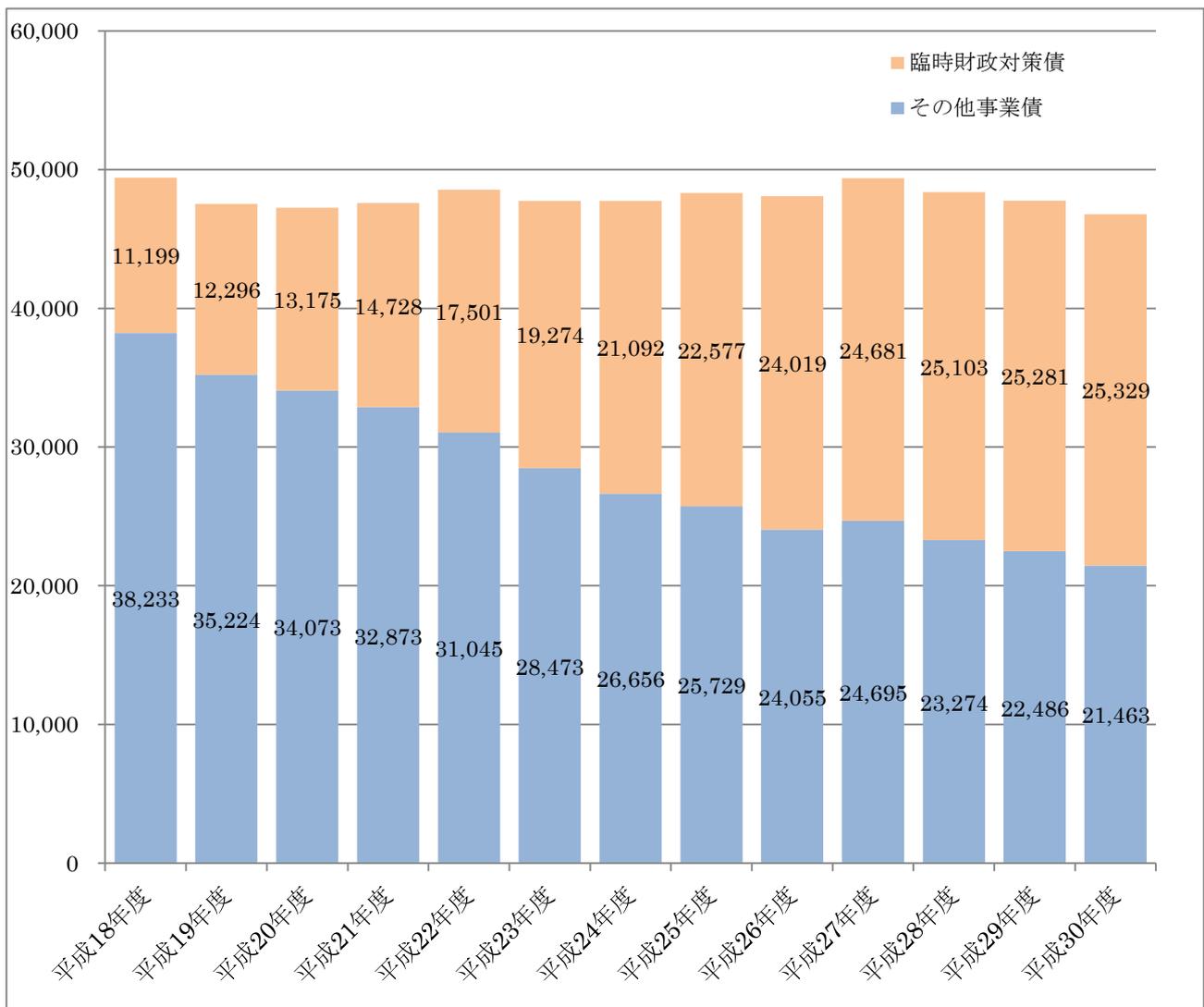
同債の借入額は、近年は減少傾向にあるものの、残高は依然高水準で推移しています。

一方、大規模建設事業等に充当する建設地方債（下表「その他地方債」）については、事業費の精査による歳出減や新規借入の抑制、借り入れる地方債をできるだけ交付税措置のあるものに限定する等の取組により、減少傾向にあります。

本市の平成27年度末の普通会計市債残高については、約494億円（前年度比2.7%増）になる見込みです。今後も引き続き、繰上償還の実施や新規借入の抑制により、市債残高の圧縮に努めていく必要があります。

○地方債残高の推移（改訂後）

（単位：百万円）



久喜市中期財政計画

平成26年3月発行

平成28年3月改訂

発行 久喜市

編集 財政部財政課

〒346-8501 埼玉県久喜市下早見 85-3

電話 0480-22-1111（代）

URL <http://www.city.kuki.lg.jp/section/zaisei/zaisei.html>